



秋本議員の再生エネ永田町報告



衆議院議員の秋本真利です。

4月22日に行われた米国主催の気候サミットにおいて、菅総理は2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減、さらに50%に向けて挑戦を続けていくことを世界に表明しました。2013年度比で26%削減というこれまでの温室効果ガス削減目標を大幅に引き上げたことを私ほとても高く評価しています。従前の2030年の削減目標は世界の国々が掲げている目標と比較して%が低く、このままでは2050年のカーボンニュートラルは達成できないとも指摘されていました。しかし、今回の大幅な引き上げにより、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた道筋が見えてきたのではないのでしょうか。もちろん、道筋は平坦ではありませんが、必ず達成せねばなりません。

同時に、エネルギー基本計画の策定に向けた自党内の部会もいよいよ議論が活発になってきました。党内の議論では、「国土が狭隘だから再生エネを増やせない」「再生エネの導入拡大によって国富が流出する」「既に日本は乾いた雑巾だからこれ以上の温室効果ガス削減は難しい」といったネガティブな意見が多々見受けられます。ある調査によれば、世界のGDPの3/4を占める国々ではその国で最も安価な電源が再生エネになっています。

残念ながら、わが国は残りの1/4となってしまう、先進7カ国中唯一の再生エネが最安ではない国になっています。上述のような理屈をこねくり回しても何の解決にもならず、今まで以上に後れをとって取り返しのつかないことになりかねないと危惧しています。わが国が取るべき方策は再生エネのコストを徹底して下げていく以外にはありません。

再生エネの拡大の支障となる課題を克服し、一層の普及拡大を目指す必要があると思います。各電源の発電コスト等に関する政府の議論をみると、原発のコストは追加的安全対策の費用が詳細不明なまま除外されていたり、最終処分関係費用やデブリ取り出し以降の廃棄物処分費用を含めていなかったり、実際に新規に建設可能なか疑わざるを得ないほど野心的に低く抑えようとしています。

一方で、日本の太陽光設置コスト低減は将来にわたっても世界平均より割高であることが前提になっていたり、洋上風力の設備利用率も昨年30%が30年33.2%とほとんど進歩しないことを

前提にしていたりと、保守的な仮定で再生エネコストを高く見積もろうとしていると感じます。再生エネ普及に様々な支障があることは認めなければなりません。あらゆるリソースを導入し、ハードルを乗り越えていくことこそが求められます。そうでなければ、わが国が世界の脱炭素化競争で生き残ることは出来ないのではないのでしょうか。

5月14日に再生エネ議連を開催し、第6次エネルギー基本計画において2030年の再生可能エネルギー比率45%以上の確実な実現と2040年時点の意欲的な電源構成を示すことを改めて強く求める旨の提言をまとめました。とりまとめた提言は5月21日に梶山経産大臣に手交、27日には笹川環境副大臣に手交しました。梶山大臣からは「現実的な提案を頂戴し感謝する」旨の発言がありました。

(自民党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟事務局長・秋本真利)



提言を梶山経産大臣に手交する柴山会長（中央の左）

再生エネ普及なくして世界の脱炭素化競争を生き残れない